

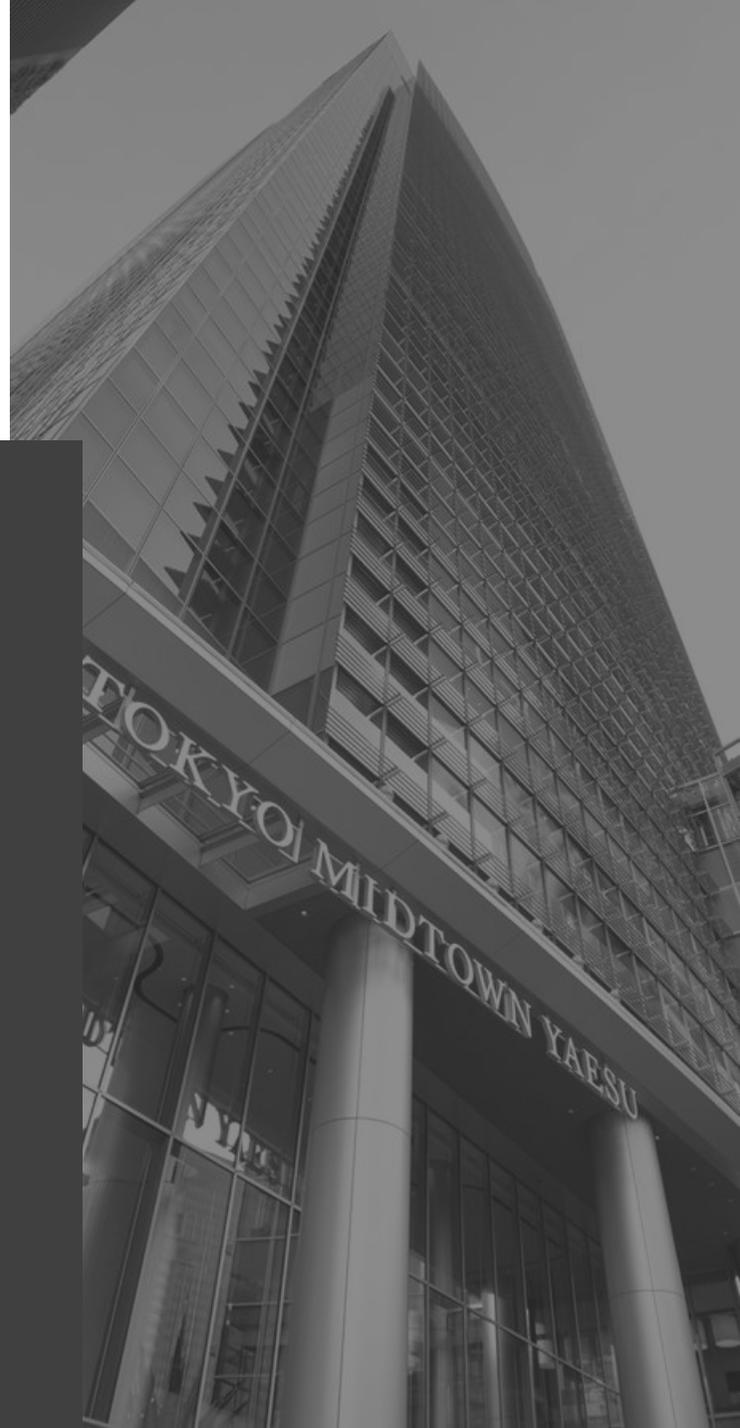


サステナビリティ 経営研究会

説明資料

2026.01

- ・担当：サステナビリティコンサルティングチーム リーダー 釜谷洋平
- ・Mail：sustainability-x@funaisoken.co.jp



What we aim to be

本研究会で目指す姿

事業部連携を推進し、利益成長に貢献する サステナビリティ部門へ

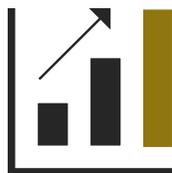
- ・ 事業部との連携により、サステナビリティを事業の中心に据える
- ・ 評価機関対応/顧客要請対応を通して、企業価値の向上に直接的に貢献する
- ・ 優良顧客と共に利益成長をする未来を描き、推進力となる

私たちが解決したい課題

- ・サステナビリティは「持続可能であること」と和訳されますが、それは変わらないことではなく、時代の流れに合わせて変化を求めるものです。
- ・サステナビリティ対応をリスク事項として捉えると手法論に走りがちになります。重要なことは機会を見出し、事業を通して挑戦することです。

サステナビリティ経営を阻む3つの壁

業績優先の壁



- ・ **四半期の利益目標**を優先し、長期投資が後回しになりがち。
- ・ サステナビリティは重要でも、**短期指標に埋もれやすい**。

ROIの壁



- ・ 初期投資が大きく、いつリターンが得られるか**不明瞭**。
- ・ 経営陣を**説得する根拠不足**で、予算化が滞りやすくなる。

役割の壁



- ・ 経営企画や事業部、サステナビリティ担当が**別々のKPI**を追いがち。
- ・ 責任範囲が曖昧で、**連携や意思決定に余計な時間**がかかる。

これらの課題を解決するために、サステナビリティ部門管掌責任者と実務担当者はどうのようにすればよいのか？
その解決案を持ち寄り、互いに切磋琢磨する場を私たちは創るべきであると考えています。

サステナビリティ経営のステップと研究会のゴール

- ・サステナビリティ経営はプライム企業を中心に進んでおりますが、自社の現在地を図ることが重要と考えます。
- ・船井総研グループ自身も東証プライム上場企業の1社としてサステナビリティ経営を下記のようなステップで進めてまいりました。

サステナビリティ経営のレベルを示す3ステップ

	STEP1	STEP2	STEP3
テーマ	現状把握 体制構築	ESG評価機関対応 顧客からの調査票対応	事業部との連携
成果	必要最低限の開示	ESGスコア改善	新規事業立案 新規顧客獲得と 既存顧客の関係性構築
船井総研HDの取り組み	CGコード対応	FTSE/MSCI/CSA/CDP 等のスコア対策	サステナビリティ サービスの新規開発
	サステナビリティ部門の通常業務		株式会社船井総合研究所が提唱する サステナビリティ部門の将来像

株式会社船井総研ホールディングスの事例でお伝えしたいこと & 本研究会の目的
「事業部門との連携で利益成長に貢献できるサステナ部門となる」

サステナビリティ経営研究会とは

- ・この研究会はサステナビリティ経営を実現させるミッションを持った部門責任者と実務担当者を対象とした、部門・階層を特定した経営研究会です。
- ・講師からの一方的に解説する講義だけではなく、参加者同士の議論・コミュニティづくりがセットとなった双方向性が特徴です。

「サステナビリティを成長エンジンに」

当該部門管掌責任者と実務担当者が集う情報交換コミュニティ

- ① **サステナビリティ部門管掌責任者と実務担当者が**
日本全国から集う会員制勉強会
- ② **部門・階層**を同じくする会員が集うことで
共通課題を見出し、**解決の方策**を見つける場
- ③ **グッドプラクティス**を学び、サステナビリティ経営を
体系的に学ぶことで**スキルセット**の習得促進



本研究会の内容

- ・サステナビリティ経営研究会では利益成長に貢献できるサステナ部門になるための3つのテーマを核とし、テーマに沿った講義と議論を行います。
- ・「情報を得る～共有する～気づく」を一連の流れとし、会社に戻ってから実践いただくことを目的として講座構成を組んでいます。

3つの主要テーマ



短期KPIとサステナビリティの両立

短期業績指標と、中長期での企業価値向上をどのようにして両立させるか



役割横断・サステナビリティの中心化

事業部・経営企画等との連携を通し、事業推進にサステナビリティを組み込む



サステナビリティ担当のスタンス

情報開示や対応を目的とせず、企業成長とサステナビリティを両立させるための担当者の考え方

研究会の流れ

① 潮流の理解 : トレンド解説講座

当社コンサルタントによるサステナビリティトレンドの解説と今後取り組むべきことに関する提示

② 理想の姿の理解 : ゲスト講演

サステナビリティ経営のモデルといえる企業の部門責任者・実務担当者による取り組み事例紹介

③ 自社への落とし込み : グループワーク

会員企業同士における両講座を踏まえた改善策整理のためのディスカッション・シェアタイム

隔月一回の例会では、事例に触れることから会員企業同士の情報共有・改善策の検討までを行います。
改善策を実践して次回例会で共有することで、自社をサステナビリティ経営へと前進させます。

1日のスケジュールイメージ

- ・通常例会では、全体感としてのサステナビリティトレンドの理解とモデル企業による講演の2つのテーマをお伝えいたします。
- ・両講座の後には会員企業同士の情報交換の場を設定しており、学び・自社の取り組みを共有いただき、互いの気づきに繋げていただきます。

通常例会における講座スケジュール

開始	-	終了	時間	講座
12:30	-	13:00	0:30	受付
13:00	-	13:45	0:45	コンサルタントによるトレンド解説
13:45	-	14:15	0:30	ディスカッション・情報交換会
14:15	-	14:30	0:15	休憩
14:30	-	15:15	0:45	ゲスト講演
15:15	-	15:45	0:30	ディスカッション・情報交換会
15:45	-	16:00	0:15	休憩
16:00	-	16:30	0:30	まとめ講座



- ・サステナビリティのニュース・トピックス
- ・先行企業が取り組んでいることを知る
- ・現状と今後求められることの整理と会員企業間における情報共有



- ・先行企業が取り組んでいることを知る
- ・自社への落とし込み方を考える
- ・会員企業同士における課題の整理と改善策の思案

「学ぶ～共有する～アクションを決める」

サステナビリティ経営研究会は皆様のサステナビリティ施策の推進を支援する場でありたいと考えています。

Yearly Schedule

年間開催スケジュール

年間開催スケジュール ※ご優待参加の皆様は12:30-17:00となります

回数	日時	時間
第6回	2月12日（木）	13:00-16:30
第7回	4月14日（火）	13:00-16:30
第8回	6月23日（火）	13:00-16:30
第9回	調整中	調整中
第10回	10月27日（火）	13:00-16:30
第11回	12月7日（月）	13:00-16:30

開催場所

船井総研グループ 東京本社

サステナグローススクエア TOKYO（八重洲）

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35F

- ・JR「東京」駅 地下直結（八重洲地下街経由）
- ・東京メトロ丸の内線「東京」駅 地下直結（八重洲地下街経由）



類似団体との比較

- ・当研究会は、責任者層を中心としているため高度な議論や情報交換が可能です。
- ・また、業種特化による狭属性によって、他団体では得られない深い学びと繋がりをご提供します。

類似団体との比較

	サステナビリティ経営研究会 (船井総合研究所)	サステナビリティ系フォーラムA	サステナビリティ系フォーラムB	サステナビリティ系フォーラムC
決裁権者比率	○ 意思決定者を徹底支援	△	○~△	△
業種特化	○ 絞り込みによる解像度の高さ	×	×	×
参加者同士の ネットワーキング	○ テーマ特化による質の高さ	○	○	△
ソリューション 支援	○ 船井総研の成長実行支援のご提供	×	△	△
現地視察	○ 実体験による理解の深耕	×	×	×

株式会社船井総合研究所によるサポート

- ・ご入会後は、中長期の目標設定と重要指数をスケジュールに落とし込むためのロードマップ策定を弊社コンサルタントがサポートします。
- ・全体イメージを持つことで、目の前の取り組みの不足事項も明確になり、また、この研究会で得るべきものも明らかになります。

サステナビリティロードマップの製作サポート

年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高(億円)								
営業利益(億円)								
国際イニシアティブ対応	TOFD			IFRS基準対応				
	GDP		C-	B-~0+	A-~B+	A+		
	SBT			コミットメントレター	認証取得	年次報告	年次報告	年次報告
	RE100							
情報開示	TNFD				○			
	統合報告書			サステナビリティレポート	発行			
	WEB		サステナビリティページのリニューアル	更新要素を拡大				
	ESGデータ		ISSB(SSBJ)対応	WEB掲載				
ESG評価機関	FTSE等			開示				
	SCOPE1~3			課題抽出と改善計画	スコアアップ			
GHG	削減ロードマップ		SCOPE1, 2算定	SCOPE3算定	削減施策決定			
	KPI設定		削減ポテンシャルと計画承認	ロードマップ策定	削減施策の実施	削減施策の実施	削減施策の実施	削減施策の実施
	削減量					仮説設定	開示	
その他	GRIリーダ		加盟					
	気候関連のリスク管理プロセス							
	供給したサービスや製品のScope3のGHG排出量開示							
	インターナルカーボンプライシング							
上級役員報酬への気候変動パフォーマンスの組み込み								
サステナビリティ体制			委員会設定	専属1名 体制の役割明確化、体制開示	専属2名	専属2名	専属2名	専属3名

① 30分間/月のオンラインMTGで作成を支援

当社のコンサルタントとの定期面談で今後求められるサステナビリティ（ESG）施策を提示していきます。

② スケジュール化&不足事項を明確化

中長期のゴール設定と逆算思考により見えてくる不足事項、さらにそれを改善するための取組みも一緒に定義します。

③ 目的が見えるから研究会の価値が向上

自社の現状と目指すべき方向性、不足事項が見えるからこそ研究会における目的も明確になります。

「学ぶ～共有する～アクションを決める」

サステナビリティ経営研究会は皆様のサステナビリティ施策の推進を支援する場でありたいと考えています。

会費について

- ・サステナビリティ経営研究会の会費についてご説明いたします。
- ・会費に含まれる提供サービスについて記載いたします。

会費について

初年度ご参加費用： **660,000円**（税込）

（内訳）

月会費 49,500円 × 12か月（税込）

※1社2名様まで会費充当にて例会にご参加いただけます。3名様より27,500円（税込）で追加ご参加が可能です。

入会金 66,000円（税込）

研究会コンテンツ

- ・年6回の例会
- ・年1回の研究会全国大会 経営戦略セミナー（1名）
- ・年1回のモデル企業視察ツアー
- ・専門コンサルタントによる30分Zoomコンサルティング

当日に向けて

- ・サステナビリティ経営研究会へのご参加に向けて、以下のお願いをさせていただきます。

資料閲覧用デバイス持参のお願い

- ・当日は紙資料の使用をできるだけ控える方針のもと、弊社の会員サイトを通じて資料を共有いたします。
- ・資料は、開催当日のみ会員サイトよりご確認いただけます。
- ・インターネット上で資料をご確認いただくことになりますので、閲覧用のデバイスをご持参ください。
- ・弊社のゲスト用Wi-Fiをご利用いただけます。

写真撮影にご協力のお願い

- ・当日、今後の告知を目的として会場の雰囲気を撮影させていただきます。
- ・皆様のお顔が映らないよう、配慮いたしますのでご了承のほど、宜しくお願い致します。

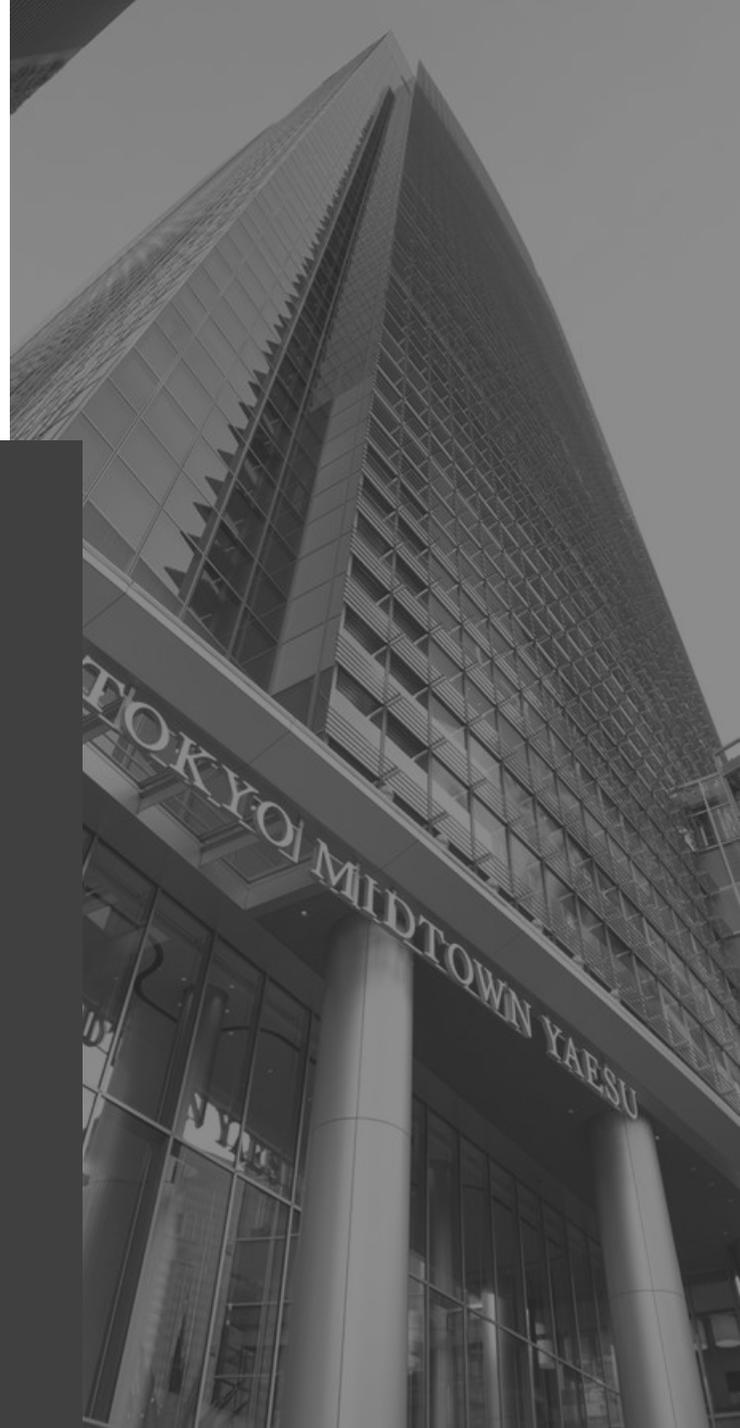
席次表作成のお願い

- ・当日は皆様お名刺交換をいただくこととなりますが、ネットワーキングを促進する為、ご参加者様一覧表を作成させていただきます。
- ・一覧表は席次表の形を取らせていただきます。会社名、御役職名、御名前の記載となりますことご了承のほど、宜しくお願い致します。



当会社概要

- ・担当：カーボンニュートラルチーム リーダー 釜谷洋平
- ・Mail：sustainability-x@funaisoken.co.jp





-会社紹介-

中堅・中小企業を対象に専門コンサルタントを擁する日本最大級の経営コンサルティング会社。業種・テーマ別に「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとり、「成長実行支援」「採用・人的資本経営支援」「企業価値向上支援」「DX（デジタルトランスフォーメーション）支援」を通じて、社会的価値の高いサステナブルグロースカンパニーを多く創造することを目指している。その現場に密着し、経営者に寄り添った実践的コンサルティング活動は様々な業種・業界経営者から高い評価を得ている。

- ・年間コンサルティング契約社数：6,286社（2024年実績）
- ・全体で205の経営研究会が主宰され、入会者数6,944名と国内最大級のコンサルティング実績を誇る。（2024年12月31日時点）
- ・年間セミナー開催数1,500件超、セミナー参加者数は30,000名超。直面する経営環境・経営課題の解決に寄与するセミナーを業種・テーマ別に数多く実施している（2024年実績）
- ・各業種・テーマに精通した専門コンサルタントを900名以上擁し、「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとる。（2024年12月31日時点）
- ・銀行や会計事務所などの出資母体をもたない独立系のコンサルティング会社である。

会社名	株式会社船井総合研究所
代表取締役社長	真貝大介
創業	1970年3月6日（現、船井総研ホールディングス） 設立：2013年11月28日（2014年7月に持株会社体制に移行）
創業者	船井幸雄
資本金	3,000百万円（2023年12月末時点）
所在地	大阪本社：大阪府中央区北浜4-4-10 東京本社：東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 35階
従業員数	1,182名（2024年12月31日時点）
コンサルタント数	907名（2024年12月31日時点）
主要株主	株式会社船井総研ホールディングス（100%） ※株式公開種別 東京証券取引所 プライム市場 （証券コード：9757）
グループ従業員数	連結1,535名（2024年12月31日時点）

サステナビリティコンサルティングチーム

**GHG排出量算定
(Scope1~3)
CFP/LCA算定**

サプライチェーン排出量
算定の支援

**国際イニシアチブ
外部評価機関
対応・認定支援**

TCFD、CDP、SBT、
FTSE、Ecovadis等の対応

**ESGロードマップ
策定・実行支援**

2030年,2050年に向けた
具体的な取組事項の策定

**マテリアリティ
構築/再構築**

事業部連携のハブとなる
マテリアリティの構築

**組織変革×
外部開示**

自社のESGストーリーの
構築と統合レポート支援

100を超える**業種専門コンサルタント×サステナビリティコンサルタント**によるご支援。
業績アップというテーマを土台とするコンサルティングスタイルにより実現する
実行力の伴う伴走型支援を強みとした企業のサステナビリティ推進支援を展開。

脱炭素経営研究会



中堅・中小企業の経営者・大手企業のサステナブル責任者向け会員制定期勉強会を開催。CO2排出量算定から具体的な削減手法、特別ゲスト講演、会員同士の情報交換や専門コンサルタントによる時流解説など。

サステナビリティ経営研究会



事業部門との連携で利益成長に貢献するサステナ部門をテーマとしたサステナビリティ部門責任者、実務担当者を対象とした研究会。開示対応のもう一步先のサステナビリティ部門の役割、推進の在り方について先進事例を共有する場。

専門の書籍の出版

カーボンニュートラル
経営に関する書籍の出版
(2022年12月24日)



サステナビリティ経営研究会の運営コンサルタント

貴船 隆宣

株式会社船井総合研究所
サステナビリティコンサルティングチーム ディレクター

【廃棄物処理業・サステナビリティ・カーボンニュートラル】



プロフィール

東証一部上場（現プライム）商社勤務を経て、2001年に株式会社船井総合研究所入社。以降は環境ビジネスのコンサルティングに特化していき、環境ビジネスコンサルティンググループを創り上げ、グループマネージャーとして統括してきた。業界では数少ない廃棄物処理業・再生資源業・浄化槽業・解体工事業の専門コンサルティングに従事。自らが現場の中に入り込み、その実状に適した企業活性化や組織強化を得意としており、経営改善、事業計画、資本政策、財務改善、営業強化、現業強化（運搬・工場）、管理強化、人材強化、採用、育成、M & A、新規施設の事業可能性調査、新事業立ち上げまで幅広い領域をカバーしており、確実な実績を残している。特に最近「勝ち組」となる為の強みを活かした営業戦略と、独自の「産廃マーケティング」を活用した仕組づくり、廃棄物処理業のDX戦略、脱炭素経営にも注力しており、全国各地域にて複数の成功を収めている。

山路 祐一氏

株式会社船井総研ホールディングス
サステナビリティ推進室 シニアマネージャー

【サステナビリティ・カーボンニュートラル】



プロフィール

前々職では、東証一部上場（現プライム）ディスクロージャーとIRを専門とする企業にて勤務。その後、インフラ系の東証一部上場（現プライム）にて、統合報告書やサステナビリティ情報開示を担当。機関投資家とのESGミーティングやESG評価機関対応など、サステナビリティ情報開示と対話を通じて、ブランド価値向上を展開。2023年に株式会社船井総研ホールディングスへ入社。サステナビリティ推進室にて、ESG全般の推進を担う。

釜谷 洋平

株式会社船井総合研究所
サステナビリティコンサルティングチーム リーダー

【廃棄物処理業・サステナビリティ・カーボンニュートラル】



プロフィール

環境ビジネスを起点としてコンサルティング領域を築く。廃棄物処理業・専門工事業・脱炭素を経て、現在はサステナビリティ領域でコンサルティングを展開。開示・対応領域（ESGロードマップ構築/イニシアチブ・外部評価機関対応/サステナビリティガバナンスの機能化）に留まらず、事業連動に重きを置いたコンサルティングを展開。マテリアリティの構築・再構築、事業部連携アセスメント、経営計画との結合といった「事業活動を通して実現するサステナビリティ」の実装支援にも取り組む。「利益成長に貢献するサステナビリティ推進部門へ」をメインコンセプトにした上場企業のサステナビリティ推進責任者向けの勉強会「サステナビリティ経営研究会」の主宰を務める。